

月桂樹（資産成長型）（愛称）

（正式名称）高金利先進国債券オープン（資産成長型）

ファンドの概要

設定日：2008年11月12日 償還日：無期限
 決算日：原則毎年7月10日 収益分配：決算日毎

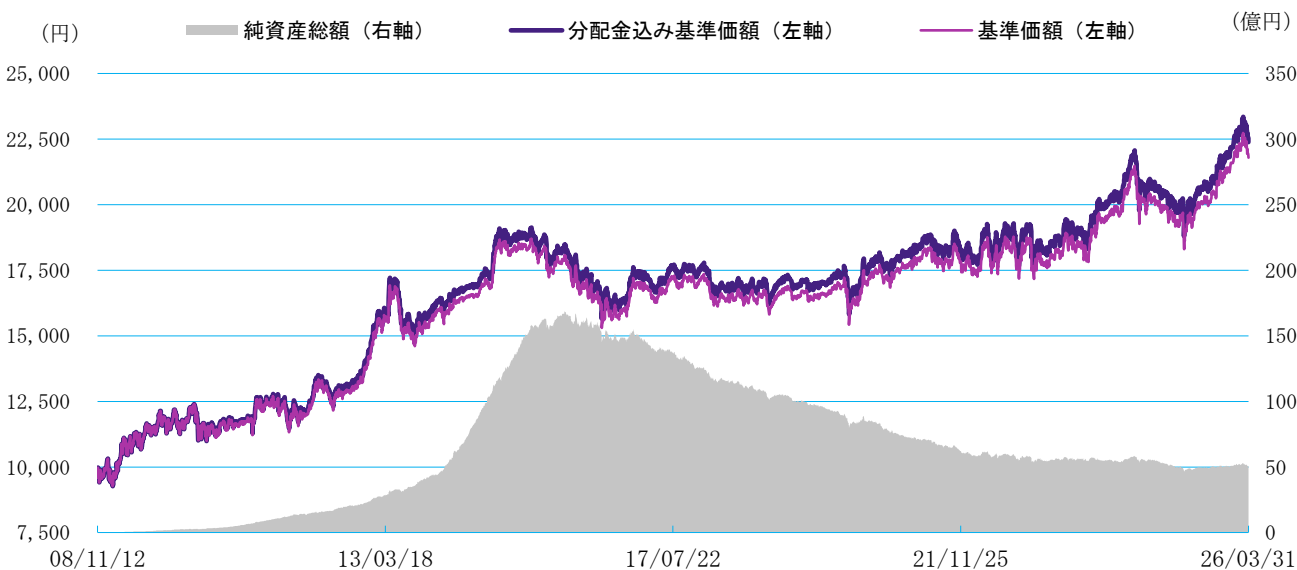


- 【ファンドの特色】 1. 格付が高く、相対的に高金利のソブリン債を中心に投資します。
 2. 年1回決算を行いません。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

基準価額	21,793円
純資産総額	50.34億円

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-3.58%	0.96%	6.90%	11.14%	21.68%	123.90%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績（税引前）と決算日の基準価額>

決算日	分配金	基準価額
設定来合計	370円	
21・7・12	10円	17,944円
22・7・11	10円	18,169円
23・7・10	0円	18,352円
24・7・10	0円	21,423円
25・7・10	0円	20,031円

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比率>

高利回り先進国債券ファンド クラスA	98.8%
マネー・オープン・マザーファンド	0.0%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

月桂樹（資産成長型）

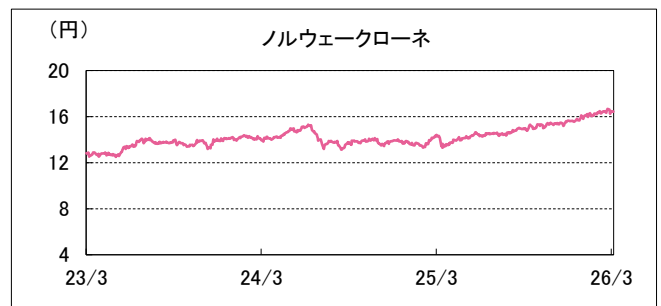
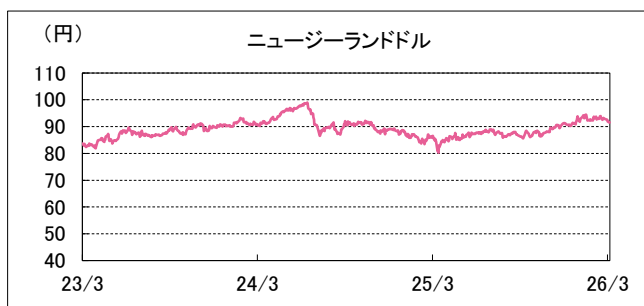
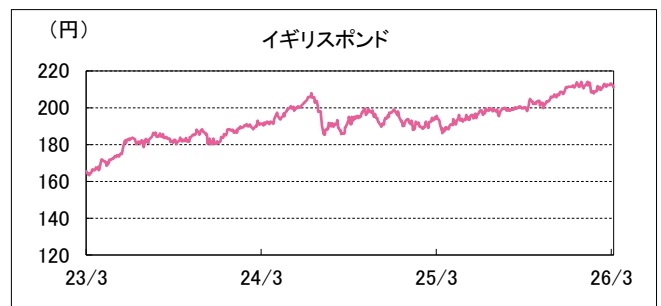
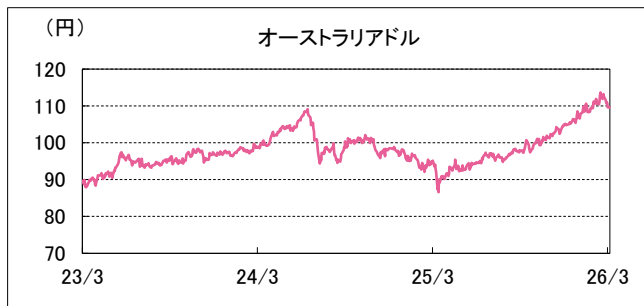
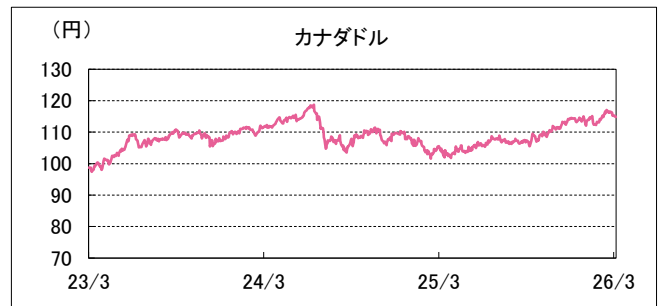
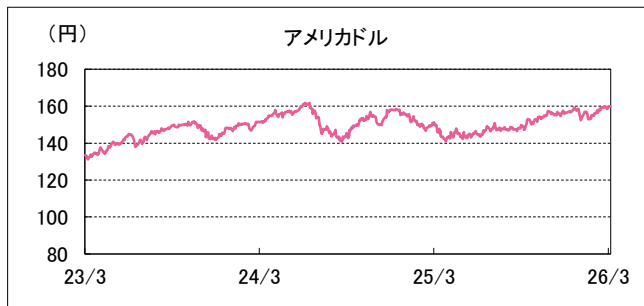
運用実績

< 基準価額変動の要因（直近1ヵ月） >

国（通貨）	債券要因	内訳		為替要因	信託報酬等 要因	収益分配金 要因
		インカム	キャピタル			
オーストラリア	-167円	31円	-199円	-86円		
ニュージーランド	-170円	20円	-190円	-120円		
アメリカ	-47円	8円	-55円	49円		
イギリス	-148円	13円	-161円	-7円		
カナダ	0円	0円	0円	0円		
ノルウェー	-74円	15円	-89円	-1円		
小計	-606円	87円	-694円	-164円	-40円	0円
各要因合計：債券＋為替＋信託報酬等＋収益分配金＝						-810円

- ※ 上記の要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧下さい。
- ※ インカムとは、利子などから得られる収益です。
- ※ キャピタルとは、金利変動等の影響による保有債券の評価損益の変動と売買損益の合計です。
- ※ 発行通貨ベースで国別に分類して表示しております。

ご参考：為替推移



※各グラフは各通貨の円に対する推移です。
 ※各グラフは信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成したものです。
 ※各グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

月桂樹（資産成長型）

高利回り先進国債券ファンド クラスAのポートフォリオの内容

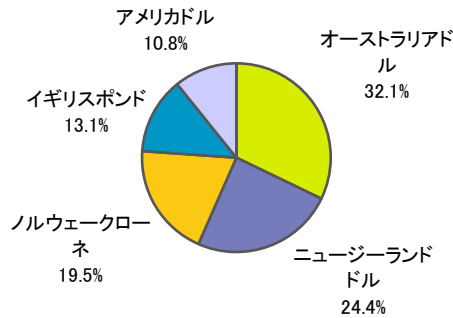
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※「債券セクター別構成比率」「債券組入上位10銘柄」の政府保証債等は、政府保証債、政府機関債、国際機関債などです。

<通貨別投資比率>

<資産構成比>

公社債	97.7%
うち現物	97.7%
うち先物	0.0%
現金その他	2.3%



<債券セクター別構成比率>

国債	75.1%
地方債	20.1%
政府保証債等	2.5%
社債	0.0%
その他	0.0%

<利回り等>

平均クーポン	3.17%
平均直接利回り	3.47%
平均最終利回り	4.59%
平均修正デュレーション	6.6年
平均残存期間	8.6年

<債券格付別構成比率>

A a a	65.3%
A a	32.4%
A 以下	0.0%
無格付	0.0%

※為替ヘッジは原則として行なっておりません。

※格付は、ムーディーズ社によるものを原則としています。

※上記は個別債券について加重平均したものです。
 ※直接利回りは、債券の時価価格に対する1年間に受け取る利息の割合を表したものです。
 ※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。
 ※各利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<債券組入上位10銘柄>（組入銘柄数：61銘柄）

順位	銘柄	種別	クーポン(%)	償還日	通貨	格付	比率
1	NORWEGIAN GOVERNMENT ノルウェー国債	国債	3.5	2042/10/6	ノルウェークローネ	Aaa	3.9%
2	NORWEGIAN GOVERNMENT ノルウェー国債	国債	3.75	2035/6/12	ノルウェークローネ	Aaa	3.7%
3	AUSTRALIAN GOVERNMENT オーストラリア国債	国債	2.75	2028/11/21	オーストラリアドル	Aaa	3.4%
4	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC ニュージーランド地方政府機関債	地方債	3	2035/5/15	ニュージーランドドル	Aaa	2.9%
5	NEW ZEALAND GOVERNMENT ニュージーランド国債	国債	4.25	2036/5/15	ニュージーランドドル	Aaa	2.8%
6	NEW ZEALAND GOVERNMENT ニュージーランド国債	国債	4.5	2030/5/15	ニュージーランドドル	Aaa	2.7%
7	TREASURY CORP VICTORIA ビクトリア州財務公社	地方債	5.5	2039/9/15	オーストラリアドル	Aa2	2.7%
8	QUEENSLAND TREASURY CORP クイーンズランド州財務公社	地方債	5.25	2038/8/13	オーストラリアドル	Aa1	2.7%
9	NEW S WALES TREASURY CRP ニューサウス・ウェールズ州財務公社	地方債	5.25	2039/2/22	オーストラリアドル	Aaa	2.7%
10	NEW ZEALAND GOVERNMENT ニュージーランド国債	国債	1.5	2031/5/15	ニュージーランドドル	Aaa	2.5%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

月桂樹（資産成長型）

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

【ニュージーランド】

ニュージーランドの債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。米国とイスラエルによるイランへの攻撃に対して、イランが軍事的反撃とともにエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖したため、原油価格が上昇しインフレ懸念が高まったことや、それを受けてニュージーランド準備銀行（RBNZ）が政策金利を早期に引き上げるとの見方が広がったことなどから、利回りは上昇しました。

ニュージーランドドルは円に対して下落しました。日本の財務大臣の発言などを背景に日本政府・日銀による円買いの為替介入が警戒されたことや、ニュージーランドの国内総生産（GDP）が市場予想を下回ったことを受けて、ニュージーランドドルは円に対して下落しました。

【アメリカ】

米国の債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。ニューヨーク連銀製造業景況指数やミシガン大学消費者マインド確報値が市場予想を下回り、米国景気の先行き懸念が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国とイスラエルによるイランへの攻撃に対して、イランが軍事的反撃とともにエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖したため、原油価格が上昇しインフレ懸念が高まったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の見解などを背景にFRBによる追加利下げ期待が後退したことなどから、利回りは上昇しました。

アメリカドルは円に対して上昇しました。日本の財務大臣の発言などを受けて日本政府・日銀による円買いの為替介入が警戒されたことなどが円の上昇要因となったものの、米国とイスラエルによるイランへの攻撃を背景とする地政学的リスクの回避などを目的に、基軸通貨であるアメリカドルを買う動きが強まったことや、中東産エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡をイランが事実上封鎖したことから原油価格が上昇し、エネルギーの多くを輸入に頼る日本の貿易赤字が拡大すると懸念されたことなどから、アメリカドルは円に対して上昇しました。

【オーストラリア】

オーストラリアの債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。米国とイスラエルによるイランへの攻撃に対して、イランが軍事的反撃とともにエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖したため、原油価格が上昇しインフレ懸念が高まったことや、オーストラリア準備銀行（RBA）がインフレ圧力を背景に政策金利を引き上げ、また追加利上げ観測が強まったことなどから、利回りは上昇しました。

オーストラリアドルは円に対して下落しました。オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を引き上げ、また追加利上げ観測が強まったことなどがオーストラリアドルの支援材料となったものの、日本の財務大臣の発言などを背景に日本政府・日銀による円買いの為替介入が警戒されたことや、オーストラリアの失業率が上昇したことなどから、オーストラリアドルは円に対して下落しました。

【イギリス】

英国の債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。米国とイスラエルによるイランへの攻撃に対して、イランが軍事的反撃とともにエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖したため、原油価格が上昇しインフレ懸念が高まったことや、それを受けてイングランド銀行（BOE）による利下げ期待が後退したことなどから、利回りは上昇しました。

イギリスポンドは円に対して上昇しました。中東産エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡をイランが事実上封鎖したことから原油価格が上昇し、エネルギーの多くを輸入に頼る日本の貿易赤字が拡大すると懸念されたことや、原油価格の上昇に起因するインフレ懸念の高まりを受けてイングランド銀行（BOE）による利下げ期待が後退したことなどから、イギリスポンドは円に対して上昇しました。

【ノルウェー】

ノルウェーの債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。ノルウェーの中央銀行が利上げを行なう可能性を示唆したことや、米国とイスラエルによるイランへの攻撃に対して、イランが軍事的反撃とともにエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖したため、原油価格が上昇しインフレ懸念が高まったことなどから、利回りは上昇しました。

ノルウェークローネは円に対して上昇しました。米国とイスラエルによるイランへの攻撃に対して、イランが軍事的反撃とともにエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖したため、原油価格が上昇し産油国通貨であるノルウェークローネが買われた一方で、エネルギー輸入国の通貨である円は貿易赤字の拡大懸念などから売られ、ノルウェークローネは円に対して上昇しました。

◎運用概況

2026年3月の市場は、中東情勢の緊迫化を背景にリスク環境が大きく悪化し、ボラティリティの上昇と資産間のパフォーマンス格差の拡大が目立つ展開となりました。2月下旬以降、米国およびイスラエルによる対イラン軍事行動が報じられ、ホルムズ海峡を巡る供給不安が強まったことでエネルギー価格が上昇しました。北海ブレント原油は3月半ばに一時1バレル＝100ドルを上回り、高値圏で推移したことから、インフレ懸念が再燃し、幅広い資産クラスで価格調整が進みました。

エネルギー価格の上昇を受けてスタグフレーションへの警戒感が強まり、株式などのリスク資産は総じて上値の重い展開となりました。欧州では、景気減速とコスト上昇への懸念からSTOXX 600指数が下落し、世界の株式市場全体でも調整色が広がりました。また、市場の二極化が鮮明となり、コモディティ輸出国が相対的に底堅さを示す一方、エネルギー輸入国は輸入コスト増加や経常収支悪化への懸念から逆風に直面しました。

債券市場の変動も大きく、金融政策見通しの修正が進みました。米国では、インフレ圧力の再燃を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）による早期利下げ期待が後退し、長期金利を中心に米国債利回りは上昇しました。欧州でも、欧州中央銀行（ECB）がインフレリスクへの警戒感を強め、緩和的スタンスから距離を置く姿勢を示したことで、欧州国債利回りは上昇基調となりました。

◎今後の見通し

米国連邦準備制度理事会（FRB）は2025年後半に段階的な利下げを行なった後、2026年3月の会合では政策金利を据え置きました。しかし、3月にかけて中東情勢が一段と緊迫化し、エネルギー価格が急上昇したことで、金融政策を巡る市場の見方は大きく変化しました。市場は追加利下げを前提とした見方から転換し、インフレ圧力が再び強まった場合には、金融引き締め方向への再調整が必要となるリスクを意識し始めました。原油価格が一時1バレル＝100ドルを上回ったことで、デイスインフレの流れが停滞するとの懸念が強まり、エネルギー価格の上昇が企業コストや消費者物価を通じて基調的なインフレに影響を及ぼし始めているとの見方が広がりました。FRBは明確にタカ派へ転じたわけではないものの、インフレへの警戒感を示し、「データ次第」の姿勢をこれまで以上に強調しました。こうした認識の変化を受け、3月の米国債利回りは2月の低下基調から反転し、長期金利を中心に上昇しました。底堅い景気や引き締まった労働市場、エネルギー価格の高騰によるインフレ圧力が重なり、金融緩和への転換時期は後ずれするとの見方が優勢となりました。

欧州では、欧州中央銀行（ECB）が3月の理事会で政策金利を据え置いたものの、その判断は必ずしもハト派的とは受け止められませんでした。エネルギー価格の上昇を背景にインフレ見通しが押し上げられるなか、政策当局は物価上昇リスクへの警戒姿勢を強め、将来の政策対応について柔軟性を確保する姿勢を示しました。ラガルドECB総裁は、インフレの上振れリスクと景気の下振れリスクが併存している点を指摘し、スタグフレーション的な環境への警戒感を示しました。エネルギー価格の急上昇を受けて金利見通し全体も見直され、金融市場では利下げを前提とした従来の見方が後退しました。ユーロ圏やドイツなどの主要国では、エネルギー価格の上昇がインフレ率を押し上げており、物価上昇が一時的か持続的か、今後の金融政策判断の重要な焦点となっています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2008年11月12日設定)
決算日	毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・シドニー先物取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
ありません。

換金手数料

信託財産留保額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

(信託報酬)

純資産総額に対し年率1.3448%(税抜1.268%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.8448%(税抜0.768%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.5%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 : アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

受託会社 : 野村信託銀行株式会社

販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] www.amova-am.com

[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン（資産成長型）／愛称：月桂樹（資産成長型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第1号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第14号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第35号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第56号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第11号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第5号	○		○	
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第192号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第45号	○		○	
ソニー銀行株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第14号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第40号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第57号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○		○	○
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第5号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第181号	○	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第41号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。